

Title	日本のTOBの研究-買付条件、応募比率および株価の考察-
Sub Title	
Author	望月明彦(Mochizuki, Akihiko) 姉川知史
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	2001
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 2001年度経営学 第1730号 可能
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00002001-1730

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

論文要旨

所属ゼミ	姉川研究会	学籍番号	80028934	氏名	望月明彦
(論文題名) 日本の TOB の研究 —買付条件、応募比率および株価の考察—					
(内容の要旨) 本論文は、日本の TOBにおいて、買付条件が株主の応募比率および対象企業の株価にどのような影響を与えていたかを明らかにする。 分析対象は1997年から2001年までの5年間における日本の TOB 42件である。なお、買付条件として、買付価格、TOBにより取得する持株比率、取止め条項の有無、按分比例の有無、TOB成功後における対象企業の非公開化の可能性の有無を対象としている。また株価の分析は、TOB前後120日間の累積超過収益率によっている。 本論文では、分析結果をうけて、買付者に対して次のような公開買付開始公告における買付条件の設定を提言する。すなわち、株主の応募数を増やすためには、①高い買付価格を提示する、②TOB後の非公開化の可能性を示す、③応募数が買付予定数を上回った場合にはその全てを買付ける（按分比例の不採用）、といった条件設定が有効である。さらに TOB後の対象企業の株価下落を抑えるためには、④TOBにより議決権の2/3以上の取得を予定するといった条件設定が有効である。 この研究成果は次の2点において意義をもつ。第1に、“日本の TOBは、大株主と買付者の相対的売買取引である”とする過去の研究成果に対して、“株主は買付条件に反応して応募を決定しており、買付者と株主の間の駆引きは存在している”という側面があることを明らかにした。第2に、日本の TOBにおける株価の累積超過収益率に関する過去の研究成果をさらに進め、買付条件により対象企業の株価の累積超過収益率に違いが生じることを明らかにした。					